

C o r p o r a t e

学研グループCSRレポート2019

地球と人と社会とともに

S o c i a l



R e s p o n s i b i l i t y

R e p o r t 2 0 1 9

Gakken

CONTENTS

※ [緑字] はISO26000/SRの中核主題です。

学研グループ理念体系／学研グループCSRレポートの基本方針／CSRの考え方	3
TOP COMMITMENT	4
持続可能な社会の実現を目指して	
学研グループのマテリアリティを特定	6
学研グループ中期経営計画「Gakken2020」	8
特集1 次世代教育	10
特集2 学研版地域包括ケアシステムとリカレント教育	12

Environment 環境に向き合う

環境教育(ESD)への取り組み [環境] [消費者課題]	14
環境への取り組み [環境] [コミュニティへの参画及び発展]	16

Social 社会と向き合う

社員とともに成長する [労働慣行]	18
社会の一員として [コミュニティへの参画及び発展]	20
世界の課題に取り組む [コミュニティへの参画及び発展]	22
財団・研究機関との協働 [コミュニティへの参画及び発展]	23
ステークホルダーとのコミュニケーション [コミュニティへの参画及び発展]	24

Governance 企業責任に向き合う

コーポレート・ガバナンスと内部統制 [組織統治] [公正な事業慣行] [人権]	26
連結財務ハイライト [消費者課題]	32
73 期売上高セグメント構成比 [消費者課題]	33
学研グループの会社一覧	34
一般社団法人 日本能率協会による第三者意見	35

学研グループCSRレポートの基本方針

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研グループCSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題(組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとのかかわり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などをさらに幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 本レポートは、当社グループが果たす社会的責任について、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのCSR活動の見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。

報告対象期間

2017年10月～2018年9月(2018年10月以降の情報も一部含んでいます)

報告対象組織

学研ホールディングス及び学研グループ各社

参照したガイドライン

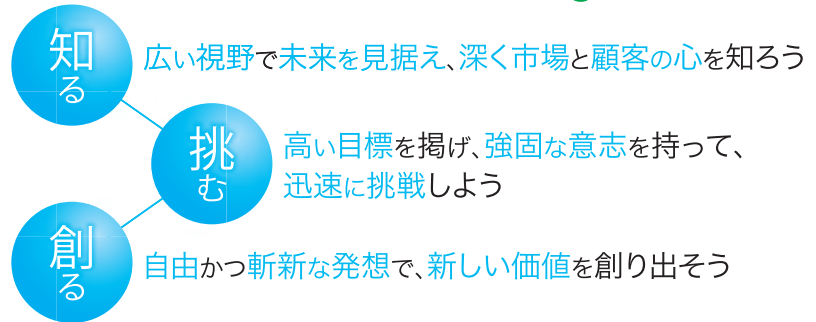
- GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダード
*対照表は下記のウェブサイトに掲載しています。
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)

WEBサイトから閲覧やダウンロードができます ▶ <https://ghd.gakken.co.jp/csr/>

学研グループ理念体系

学研グループ普遍的価値観である、「グループ理念」のもと、学研グループのあるべき姿として、「グループビジョン」を制定しています。

「グループ理念」「グループビジョン」をグループ全体で共有し、学研グループ各社の役員・社員が共通して持つべき精神、日々の仕事を実践していくうえで行動指針「Gakken Spirit」を深く心に刻み、日々の企業活動を展開しています。



CSRの考え方

幅広い世代のお客様の価値観にお応えし、新たな商品・サービスの提供によって社会に貢献していくことこそ、学研グループのCSRの原点です。

お客様はもとより、お取引先、社員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべての「ステークホルダー」の期待に応え、CSR経営を実践してまいります。



TOPCOM

学研のグループ理念 そのものといえるSDGsに 教育分野、医療福祉分野から 取り組んでいきます

株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長

宮原博昭



「学研CSRレポート2019」をご覧いただき、まことにありがとうございます。本レポートは、売上・利益といった財務的な側面だけでなく、環境や社会貢献活動への取り組みなど、学研グループと社会とのかかわり合いを、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただくことを目的に毎年発行しています。

社会課題を教育で解決する学研のDNA

今、私たちが暮らす世界に大きな変化が起こっています。気候変動や自然災害、紛争や経済問題など地球や人類の存亡にかかわるような課題に数多く直面しています。

2015年9月、国連サミットにおいて『持続可能な開発目標』(Sustainable Development Goals =SDGs) が全会一致で採択されました。地球規模の困難な課題に対して、国際社会が力を合わせて解決を目指すことになったのです。私たちはこれらの課題を真剣に受け止め、学研グループ全体で取り組んでいくべきものと考えています。

学研グループは、1946年に故・古岡秀人が「戦後の復興は教育をおいてほかにない」という信念のもと創業した学習研究社を基礎にしています。当時の日本では、SDGsに挙げられているような課題が山積してしま

MITMENT



「SDGs」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標で、17のゴールと、具体的な169のターゲットから構成されています。途上国だけでなく、先進国も含めたすべての国が取り組むべき目標として、「誰一人取り残さない」を基本理念にしています。2025年の大阪万博では、Society5.0とともにSDGsが大きなテーマになっています。

た。幼くして父親を事故で亡くした古岡秀人は、貧困の中で勉学に励み、教員になりました。学習研究社で教育を事業とする一方で、1980年に(公財)古岡奨学会を設立し、一貫して母子家庭の生徒に高校の学費の一部を給与してきました。教育で社会問題の解決を図ることは、学研のDNAなのです。

私たちは17あるSDGsの目標に対して、3、4、11の3つを重点目標に設定しました(6ページ参照)。このことは、環境やジェンダーなどの目標をおろそかにすることではありません。SDGsには、学研グループでは直接的に関与できない目標もあります。しかし、学研には教育や福祉の強みがあります。これまで続けてきたように、現実にある課題に対して、教育や福祉を手段としてどうしたら解決できるかを考え、実行していきます。経験を積んでやれることが広がっていけば、重点目標は今よりも増えていくことでしょう。そして、創業100年となる2046年には、もうSDGsのすべての目標を解決できる会社になっていたいと考えます。

教育・医療福祉の2つの成長エンジン

74年目にあたる今期は、中期経営計画「Gakken2020」

を定め、教育分野、医療福祉分野の「2つの成長エンジン」で次代を拓くことを経営方針としています。

2020年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催とともに、大学入試制度改革や小学校の新学習指導要領の全面実施など、教育を巡る環境も大きく変わります。医療福祉分野では、医療報酬の改定も行われます。このような外部環境の大きな変化に対して、学研グループの重要課題であるマテリアリティを特定し、中・長期目線を定めて取り組んでいきます。

EdTechやSTEAM教育をはじめとした新たな教育手段によって、未来に続く価値を生み出せる次世代人財を育成することはもちろん、挨拶や困った人に手を差し伸べることができるような人間性ゆたかな教育の重要性も認識し、各種の教育現場で実践していきます。

また、人生100年時代を見据え、リカレント教育、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会(学研版地域包括ケアシステム)の実現を目指していきます。

学研グループは、社会課題と企業活動とが一致した企業として、SDGsを推進してまいります。今後ともご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

持続可能な社会の実現を目指して 学研グループのマテリアリティを特定

学研グループは、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指すにあたり、事業活動が経済、環境、社会に与える著しいインパクトを認識し、重要課題としてマテリアリティを特定しました。

MATERIALITY マテリアリティ 論点やグループ事業との関係

未来に続く価値を生み出せる 次世代人材の育成	EdTechによる教育サービス、STEAM教育、モンテッソーリ教育、グローバル人材の育成、女性活躍推進など
青少年の健やかな 成長の支援	自立した人間に成長するために必要な「生きる力」(体育、道徳、多様性の尊重、コミュニケーション力など)の育成に教育サービスを通じて貢献すること
人生100年時代の 生涯学習推進	持続的な塾・学研教室などの教育サービスの提供、リカレント教育、産学連携、女性の社会進出など
地域における 心ゆたかなシニアライフ支援	多世代が支え合いながら、地域の中で安心して暮らせる街づくり、『学研版地域包括ケアシステム』の実現など
コーポレート ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・ガイドラインの遵守、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化など



SDGs 重点目標



- 「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、すべての人が心ゆたかに生きる世界の実現を目指す、学研グループの理念と重なります。
- 重点的に取り組む目標は、マテリアリティとの関係、バリューチェーンにおける影響の大きさとグループの強みをもとに分析、3つに絞り込みました。
- 17の目標は関係し合うものがほとんどです。重点目標である教育などを起点にして解決を目指していきます。
- 重点目標は、SDGsの取り組みや事業の拡大などによって、今後追加していきたいと考えています。

有識者コメント

マテリアリティの特定にあたり、有識者にご意見をいただきました。
 たくさんの貴重なアドバイスは、今後のグループ運営に活かしていきたいと考えています。

河口真理子さん



(株)大和総研調査本部研究主幹
 1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。大和証券グループ本社広報部CSR担当部長。2012年4月より大和総研調査本部主席研究員、2018年12月より研究主幹。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。NPO法人日本サステナブル投資フォーラム代表理事・事務局長。サステナビリティ日本フォーラム評議委員、環境省・環境ビジネスウィメンの会メンバー、東京都環境審議会委員などを歴任。

人財を育てる「哲学」を打ち出してほしい

重点課題をもとに作成したというプロセスは、お話を直接伺ってわかったことなので、それがわかる書き方がいいです。なお、マテリアリティにジェンダーについての記載がないことに違和感がありました。教育・介護という多くの女性を活用する事業を手掛ける学研では、避けては通れない論点ではないでしょうか。

ジェンダーバランスは放置しては変えることはできません。男女のメンバー構成などを意識的に配慮することで、新たな観点や提供サービスが生まれます。基本的に世の中の男女比は50:50で、両方が同じようにいて社会が成り立っています。旧来の男女の役割にとらわれない人財を育てていただきたいです。

人財育成では、単なる「国際人」「英語力」というだけでは、日本が昔から大切にしてきた和の価値の良さを身につけた人財が育ちません。幼少期は積み木や絵本などのアナログ教育が大事といわれます。デジタル環境のみで育つことのリスクを人類はまだ知りません。「幼児期は体験重視、小学生以降はデジタル」という教育哲学も学研には必要ではないでしょうか。

今後高齢者の増加は確実で、高齢者向け施設の建屋などは、WELL認証など環境に貢献しつつ健康にも配慮したものにすることで、新たな可能性が広がる分野といえます。

ピーター D. ピーダーセンさん



(株)イースクエア共同創業者。リーダーシップ・アカデミー-TACL代表。NELIS一次世代リーダーのグローバルネットワークの共同代表
 コペンハーゲン大学文化人類学部卒業後、東京にて中小企業向けのコンサルティング、国際シンポジウムの企画・運営、雑誌の編集、東京MXテレビ初の外国人ニュースキャスターとして活躍。2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける(株)イースクエアを共同創業。現在は、執筆と講演・研修活動を行っている。

環境に積極的に取り組んでほしい

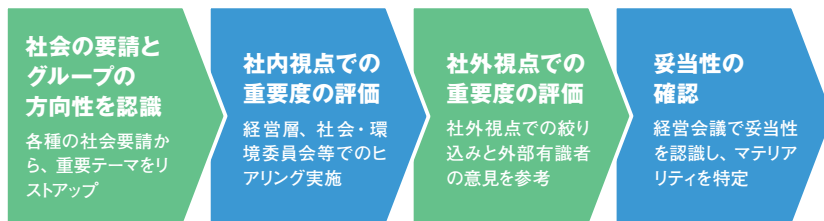
学研の手掛けている事業を考えると、マテリアリティ候補に違和感はありません。ただ、少しサステナビリティ要素が薄く感じます。将来世代の可能性を妨げないよう、現在世代はサステナビリティに配慮しなければなりません。創業の信念は素晴らしいと感じました。将来につながる言葉で長期ビジョンを整理するよいタイミングではないかと考えます。

自社事業の直接的範囲において環境負荷が低くとも、サプライチェーン全体で考えたとき、本当にそうであるといえるでしょうか。環境負荷が低いからよしとするのではなく、例えばプラスチックの削減などは、負荷が少ないからこそできることがあるはず。メーカーと違って、学研が環境側面でプラス価値を生み出す際も、それほど多額の費用を必要とするわけではないので、取り組みやすいと考えるべきです。環境面でプラス価値を生み出すことは、企業価値に直結します。

また、社会的弱者(相対的貧困、認知症患者など)が増加しています。そうした人たちに配慮したサービスなどはマテリアリティとの関係で検討していいでしょう。社内人財のサステナビリティ意識の醸成はイノベーションにもつながるため、今後もより一層配慮していただきたいポイントです。

マテリアリティの特定プロセス

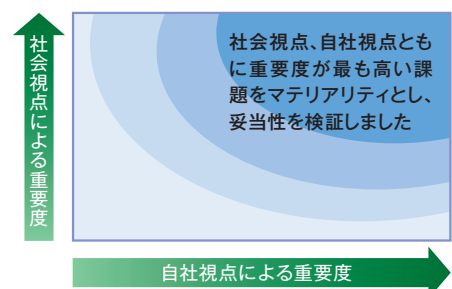
学研グループを取り巻く社会動向や要請に対して重要なテーマをリストアップし、重要課題を抽出。自社にとっての重要性和、ステークホルダーにとっての重要性をマッピングし、マテリアリティを特定しました。



参照した社会動向・要請

学研グループの方向性	業界動向・社会要請	一般的な社会要請
中期経営計画「Gakken2020」 CSRレポート2018 グループ理念体系 学研グループ環境憲章	第3期教育振興基本計画 文部科学白書 高齢社会対策大綱 高齢社会白書	GRI ISO26000 SASB SDGs 東洋経済CSR調査

マテリアリティの特定マッピング



抽出した重要課題(20項目): 未来に続く価値を生み出せる次世代人財の育成、青少年の健やかな成長の支援、人生100年時代の生涯学習推進、グローバルマーケットへのソリューション展開、介護関連サービスの持続的な提供、地域における心ゆたかなシニアライフ支援、バリューチェーンにおける環境負荷の低減、気候変動問題への取り組み、資源の有効活用、安全かつ高品質な製品・サービスの提供、働きやすい労働環境の構築、多様な人材の活用、持続可能なサプライチェーンの構築、人権課題への対応、ステークホルダーとのコミュニケーション、地域コミュニティへの積極的な貢献・参画、コーポレートガバナンスの強化、リスクマネジメント(BCP含む)、情報セキュリティの強化、透明性の高い情報開示。

学研グループ中期経営計画

「Gakken2020」～次代を拓くグループ力の結集～

学研グループを取り巻く市場環境は、教育分野では2020年の教育改革、医療福祉分野では団塊世代が75歳を超えて後期高齢者となる2025年問題など対処すべき社会課題そのものです。新2ヵ年計画では、今一度グループ丸となり、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

前中期経営計画「Gakken2018」レビュー

(1) 総括

2016年11月に発表した2ヵ年計画「Gakken2018」では、当期間を「持続的成長へのテイクオフ」フェーズと位置付け、①教育分野はブランドの再構築による更なる成長と収益基盤の盤石化、②医療福祉分野は事業拡大と収益力の向上、③経営基盤の強化、④資本効率の向上と株主還元を経営方針に掲げ、持続的成長による企業価値向上に取り組んできました。

その結果、教育分野では出版を中心とした新規事業の創出・育成や文具事業に課題があるものの、医療福祉分野の事業拡大などにより、売上高、営業利益、営業利益率などの経営目標を達成しました。

(2) 定量目標及び実績

(単位：百万円)	18年9月期	18年9月期	計画比
	修正計画	実績	差異
売上高	107,000	107,030	30
営業利益	3,600	3,652	52
営業利益率	3.4%	3.4%	0.0%
当期純利益	2,600	3,058	458

(※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益)
※18年9月期修正計画の数値は、2017年11月に発表した業績目標です。

中期経営計画「Gakken2020」の概要

(1) 新2ヵ年計画「Gakken2020」の位置づけ

当社グループは2009年10月の持株会社制導入以降、塾事業や介護事業を中心に積極的な投資を行い、「教育」と「医療福祉」の両分野で事業拡大を進めました。グループの主要事業を取り巻く市場環境は、教育分野では2020年の教育改革、医療福祉分野では団塊世代が75歳を超えて後期高齢者となる2025年問題など、対処すべき社会課題そのものと認識しています。

この市場環境変化や社会的課題に立ち向かうため、今一度グループ丸となり、更なる企業価値向上に努めていく決意から、新2ヵ年計画のスローガンを「次代を拓くグループ力の結集」と決めました。

(2) 経営数値目標

本計画最終年度の2020年9月期計画は、売上高1,400億円、営業利益50億円、当期純利益33億円としました。

(単位：億円)	18年9月期 実績	19年9月期 計画	20年9月期 計画
売上高	1,070	1,350	1,400
営業利益	36	38	50
営業利益率	3.4%	2.8%	3.6%
当期純利益	30	25	33
当期純利益率	2.9%	1.9%	2.4%
ROE	8.1%	6.1%	7.7%
配当性向	21.4%	—	—

23年9月期 目標	営業利益率 5%	ROE 8%	配当性向 30%以上
--------------	-------------	-----------	---------------

2020年9月期に営業利益50億円をクリア

また、売上高営業利益率5%、ROE 8%、配当性向30%以上を2023年9月期の目標として定め、引き続き収益力と資本効率の向上に努めてまいります。

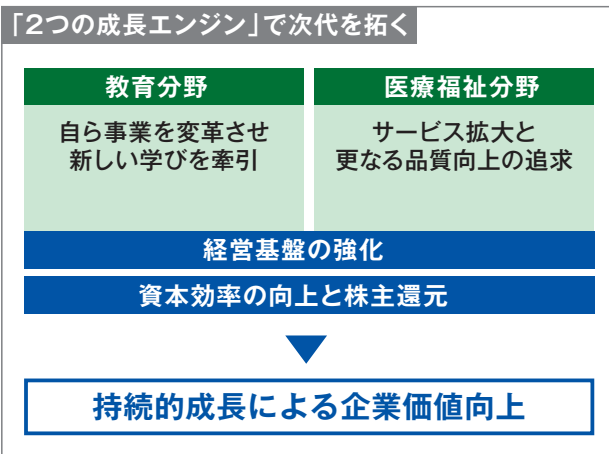
(3) 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化の中で、教育分野と医療福祉分野を成長の軸として、未来につながる良質な商品・サービスを継続提供することを目指し、「2つの成長エンジンで次代を拓く」を経営方針に定め、持続的成長による企業価値向上を図ります。

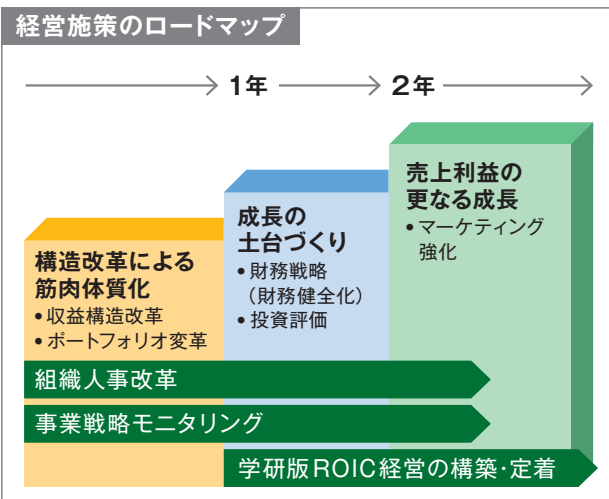
そして、これら2軸を支える土台としての方針を「経営基盤の強化」と「資本効率の向上と株主還元」としました。攻めの経営戦略を具現化するためには「収益性の向上」「投資の厳選」「資本効率の向上」により、強固な財務基盤を形成することが必須です。

本中計が実施される2年間は、学研の「これから」を形づくる重要な期間です。計画遂行にあたっては、全社一丸となり、さらなる高みを目指して邁進していきます。

[1] 分野別の事業方針



[2] 経営基盤の強化



[3] 資本効率の向上と株主還元

ROE向上を目的としたROICの導入

経営面 **ROE 8%以上** (収益性) ← **ROIC** (効率性) → 事業面 **株主期待値** (株主資本コスト 想定4~5%)

有利子負債残高推移 (単位: 億円)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
残高	79	90	87	86	172	188	191	169	312

連結経営

- CGコードに則った効率経営重視のマネジメントシステム構築
- ROIC導入で事業の収益性、効率性の改善を図り、ROE向上を志向

事業体

- 投下資本(運転資本+固定資産)に対する効率性向上を推進
- 塾・出版・介護など事業特性に合致する改善ドライバーやKPIの改善を志向

キャッシュ創出力を高め積極投資・株主還元拡大

営業キャッシュフロー **100億円(2年間)** → 投資キャッシュフロー

成長事業に積極投資
投資基準作成と厳格運用

+

株主還元

配当性向 **30%以上** に向け増配
2019年9月期 1株当たり 配当75円

営業キャッシュフロー推移 (単位: 億円)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
推移	24	17	29	23	2	32	31	50	31	45	55

※2019、2020年は試算

経営基盤を強化するため7つの経営施策を実行

1 事業戦略モニタリング	5 財務戦略
2 組織人事改革	6 投資評価
3 収益構造改革	7 マーケティング強化
4 ポートフォリオ変革	

↓

グループ力の結集

次世代教育

学研グループは21世紀を担う人材を育てるため、さまざまな教育に取り組んでいます。

TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)

体験を通して身につけるグローバルなコミュニケーション能力

▼ディスカッションプログラムを行うブース。英語で社会問題や環境問題を話し合い、考えをまとめ、プレゼンテーションを行います。



▼プロ仕様のテレビスタジオ機能を備えたブース。ニュース番組の記事を英語で制作し、キャスターやレポーターになって実際に演じます。



▲一日数百人の来場者を迎えるエントランスは空港をイメージしたデザイン。館内に入った瞬間から、英語が飛び交う「非日常的な世界」。



▲海外の街を再現したエリアで日常英会話の実践体験。TGGの多様な外国人スタッフが、ひとりひとりの英語の発話をアシストします。

今、英語教育に求められている大きなテーマのひとつに「話す英語力」があります。これからのグローバル社会を生き抜くためには、世界の人々とどんどんコミュニケーションを取り、自分の意見を言い、協力して作業をすることが求められます。そのときの会話は「英語」です。

2018年9月に開業した「TOKYO GLOBAL GATEWAY」は、「話す英語力」を磨くことに特化した、今までにない革新的な体験型英語学習施設です。

館内は英語オンリー。一歩足を踏み入れた瞬間から英

語が飛び交う非日常的な世界が広がります。来場者は、TGGの外国人スタッフとともに、半日～一日を過ごし、濃密な英語コミュニケーションを楽しみます。外国人スタッフは30か国以上から集まっており、まさにグローバル。「自分の英語が通じた」「外国の人の言うことがわかった」「もっといろいろな国の人たちと仲良くなりたい」……TGGは、英語を話すことの楽しさと、英語を使うことでの可能性を体感していただき、将来のグローバル人材を育成してまいります。

STEAM教育

創造的で実践的な人材を育成する。

STEAMは、Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsの頭文字。これらの考え方や能力を有機的なつながりでとらえ、身につけていくことが、21世紀社会を生き抜くための学び、「STEAM教育」です。

学研のSTEAM教育は、学研プラスのSTEAM事業室が中心となって「科学と学習」から培ってきたコンテンツに

プログラミング、科学館という場、イベントなどのサービスを統合し、次世代育成を目指し取り組んでいます。

新学習指導要領でSTEAM教育の柱として注目される「プログラミング」。学研の「Gakken Tech Program」では、幼児から中学生まで利用できるカリキュラムを開発し、さまざまなアプローチのプログラミング教育を進めています。

魅力あるSTEAM教材・サービスの提供により、自ら学ぶ21世紀型の人材育成を牽引することで、社会貢献をしていきます。



▲Gakken Tech Programの教室でPCに向かう小学生。2人に1人程度のサポート講師がつくので、初心者でも安心して取り組みます。



▲板橋区立教育科学館でのワークショップの様子。実際に手を動かして夢中でものをすることで五感がフル稼働。失敗することもSTEAM教育の中での大事な学びです。



▲子どもから大人まで幅広く支持される「スクラッチアート」。STEAM教育の「Arts」は、科学へのハードルを下げることも創造力を育み、さらに先を目指すモチベーションとなります。

次世代を育てるための小中学生向け教科書

■ 道徳の教科書

プラス思考・未来志向を培う

学研の道徳副読本には、50年を超える長い歴史があります。教科化に際し、プラス思考と未来志向を備えた児童生徒の育成を目指して、読みたくなる、考えたくなる、話し合いたくなる教科書づくりに取り組んでいます。



■ 保健体育の教科書

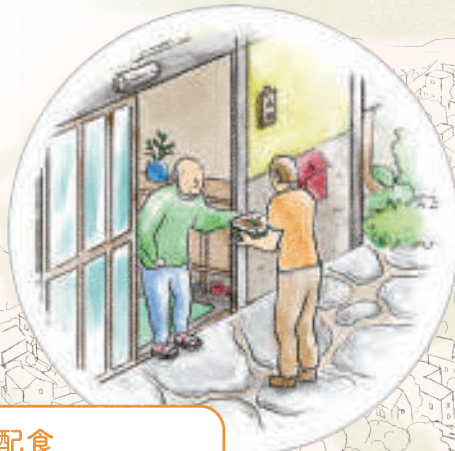
生きる力、自ら学び自ら考える力を育てる

時代の推移とともに発生するさまざまな健康課題に対応し、健康・安全についての基礎知識の習得と活用、探究に重点を置き、自他の健康課題を把握し、改善していく資質や能力を育てることを目指して編集しています。



学研版地域包括ケアシステムと リカレント教育

人生100年時代。学研グループは多世代が支え合いながら暮らし続ける街づくりと、生涯教育に取り組んでいます。



配食

在宅高齢者の健康増進や生活支援

医療・看護分野の 教育サービス・コンテンツ

地域医療専門職の教育を支援



地域を支える 複合施設

介護・看護サービス

高齢者の自立支援や健康管理をサポート



医療機関との連携

地域住民の健康をトータルにサポート



専門職人材の養成

資格取得による地域の就労を支援

保育園

未就学児の保育を通して子育て世代を支援

教育サービス

学習指導やコンテンツ提供を通し、子どもたちの能力を育む



認知症グループホーム

認知症高齢者が安心して普通に生活できる環境の提供

学研版地域包括ケアシステム

学研がグループ全体で推進している重要な取り組みのひとつが「学研版地域包括ケアシステム」です。

学研ココファンが展開する高齢者向け住宅を拠点とし、高齢者の住まい、介護・看護・障がい者福祉、子育て支援、医療・看護コンテンツ、教育サービス、人材養成な

ど、学研グループのリソースを一体化し、地域の施設や団体、行政機関などと連携しながら、包括的に暮らしをサポートするシステムです。

子育て世帯には安心して子どもを預けられる環境を、子どもには良質な保育、そして学びと経験を、地域で働きたい人には専門性の高い知識とスキルを、高齢者には老後も安心して暮らし続けられるサポートや住まいを。

人生のどの段階においても、ひとりひとりが望む生き方を実現するためのサービスを提供しています。

拠点を中心に多世代のつながりが生まれ、人生の最期まで、自分らしい暮らしを続けられる。学研グループはそんな街づくりを進めています。



学童保育

小学生に安全で快適な放課後の居場所と、多様な体験の提供

高齢者住宅

高齢者が安心して暮らせる環境の提供

元気高齢者向けサービス

介護予防による健康寿命の延伸

障がい者福祉

障がいのある方の生活不安を軽減

リカレント教育

これから、社会はますます変わっていきます。しかも、人生100年といわれる時代でもあります。そうしたなか、今後はますます、ひとりひとりが学びと就労を往復できるようになることを求められるようになります。そんな「リカレント教育」をサポートするため、学研グループはさまざまな取り組みを行っています。

● 学研アカデミー

学研版地域包括ケアシステムの取り組みのひとつで、「資格取得による地域での就労」をサポートするのが「学研アカデミー」です。介護職の資格を取得できる「介護士養成コース」と、保育士の資格を取得できる「保育士養成コース」を設け、地域の中で働くことを望む人の就労を支援しています。社会人が受講しやすいカリキュラムとなっており、就労支援だけでなく、リカレント教育の機能も果たしています。

● ジェイスティックマネジメントセンター (JMC)

階層別研修、テーマ別研修など、さまざまな研修を行い、企業の実務と直結した実践に役立つ教育コンテンツを展開しています。しかも、技術・知識の習得にとどまらず、企業や組織の成長に大きく貢献する教育にも力を入れています。

また、新技術に対応した教育コンテンツ開発や、時代の流れを反映した教育を展開しています。多くの人が生涯学び続けることができる場を提供していきます。

環境教育(ESD)への取り組み

E 環境問題への意識を高めるテーマも! 「学研の図鑑LIVE」(学研プラス)



学研の図鑑 LIVE eco 異常気象 天気のおくみ

ゲリラ豪雨、竜巻、スーパー台風など、近年ますます大きな問題となっている異常気象を大迫力の写真で紹介し、被害・対策までを解説。雲のでき方、美しい虹や危険な雷のおくみなど、天気に関する基本的な知識も網羅しています。



▲台風の目に突入する映像や美しい気象現象などを紹介するオリジナルDVDつき。



学研の図鑑 LIVE eco 外来生物

ヒアリ、ブラックバス、ファイリマングース、グリーンアノールなど、日本の環境をおびやかす約100種の外来生物を紹介。その由来、被害、対策などを写真やイラストとともにわかりやすく解説し、身近な生態系についての理解を促します。

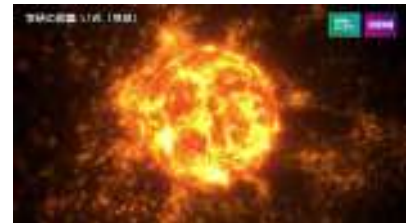


▲沖縄のやんばるの森で起きている被害や身近な外来種を紹介する、オリジナルDVDつき。



学研の図鑑 LIVE 地球

地球誕生からの歴史、現在の地球環境、気象現象などを大迫力の写真と最新のデータで紹介。「見てみよう」マークのページでスマホを使うと、台風や大陸移動の3DCG(AR)や、オーロラ、火山などの貴重な動画が楽しめます。



▲BBC(英国放送協会)制作の大迫力のDVDつき。地球と太陽の関係から、気象のおくみを解説します。

地球環境と地域環境への貢献を目指す! 環境コミュニケーション活動

●「学研ほたるキャンペーン」

全国の子どもから大人まで多くの参加者の協力を得て、ほたるの生息状況を調べています。2018年に21周年を迎え、累計参加者数は12万人を超えました。

キャンペーンの公式ホームページ「学研ほたるネット」では、毎年5月1日から9月30日まで生息調査アンケートを募集しています。ぜひご参加ください。



▼「学研ほたるネット」
<https://gakken-kyoikumirai.jp/hotaru/>



▲全国のみなさんから届いたレポートをもとに、ほたるマップをつくっています。写真提供:大場信哉

E 小学生の夏を応援し、環境教育につなげる

自然や環境に着目した自由研究も提案

「夏休み！自由研究プロジェクト」(学研プラス)

子どもたちが自由研究に取り組む夏休みは、自然に触れ、環境について考える絶好のチャンスでもあります。学研キッズネット「夏休み！自由研究プロジェクト」では、自由研究のテーマとして、環境問題に目を向けてもらえるようなものを複数提案しています。2019年には、「科学」と「学習」の自由研究特集を受け継いで20年目を迎えます。子どもたちの感動と発見をこれからも全力でサポートし、「自由研究といえば学研」を広く発信していきます。



▲学研キッズネット「夏休み！自由研究プロジェクト」
<https://kids.gakken.co.jp/jiyuu/>

白樺湖畔で野生動物や昆虫に出会う

「『ソトイコ!』自然観察ツアー」(学研教育みらい)

『ソトイコ!』では毎年、誌面と連動する自然観察ツアーなどを実施しています。2018年7月29～30日には、長野県・白樺湖にある「ソトイコ!の森」にて、池の平ホテルと協働で「この夏、白樺湖でホンモノに会おう 野生動物に出会う森の探検プラン」を開催し、多くの親子に参加していただきました。



◀全国の公立小学校2100校に、約72万部を配布(2018年度実績)。▲森の中を親子で歩き、動物の痕跡などの見つけ方をレクチャー。

夏休みしかできない特別な体験を

「エコアドベンチャー」(学研塾ホールディングス)

学研塾グループの全教研では、普段できない体験や挑戦を通して子どもたちの主体性を育むために、四季折々の「エコアドベンチャー」を企画しています。2018年夏は、小学生を対象に、屋久島でのトレッキング、屋久杉を使っての木工やマリンスポーツを体験する3日間のスペシャルツアーを行いました。



◀全教研が屋久島で実施した2018年「エコアドベンチャー」の様子。

●(公財)日本野鳥の会等の「ヒナを拾わないで!!」を応援(学研グループ3社)

全国の学研教室、公立小中学校、公立図書館などにキャンペーンのポスターを配布し、掲示をお願いしています。



◀ポスター約12万枚を配布しました。
写真提供：日本野鳥の会

●(公財)日本自然保護協会の「自然しらべ」に協力(学研ホールディングス)

「自然を大切に思う気持ちを育む」という参加型環境教育プログラム「自然しらべ」に協力し、参加者に学習図書の提供を行っています。



◀さいたま市でのアリの自然観察会の様子。

●(公財)子ども教育支援財団の環境教育ポスターコンクールを後援(学研ホールディングス)

コンクールにおける受賞作品の中から「文部科学大臣賞」「環境大臣賞」受賞者の所属校および「学研賞」受賞校に学習図書一式を贈呈し、受賞作品の一部を学研ビルで展示しています。



◀2018年に小学生の部で「文部科学大臣賞」を受賞した東京都新宿区立落合第二小学校1年・竹村隼さんの作品。
写真提供：子ども教育支援財団

環境への取り組み

E 学研グループ環境憲章

学研グループは、
美しい地球を次の世代に引き継ぐために、
出版をはじめとした多様な事業を通し、
人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、
自らの企業活動においても、
環境保全に向けて積極的に取り組みます。

『学研グループ環境憲章・環境方針』のもと、事業活動における環境負荷の軽減はもとより、環境教育・啓発に関する事業を積極的に推進してきました。

そして、紙を大量に使用する出版事業も行う企業の責任として『印刷用紙調達方針』を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」に取り組んでいます。

■ 環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

■ 印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたリサイクル資源（古紙）から作られた紙

学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮して化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー

E 環境・品質・社会貢献の3領域で本業に直結したEMS活動

● 学研グループEMSの基本姿勢と進化

学研グループは2004年に学研グループ環境憲章を定め、環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。以来、2009年の持株会社制への移行・分社化を機にグループを統合した「環境マネジメントシステム」を構築し、ISO14001のグループ認証を得ています。

そして、2014年からは「環境」課題に加え、「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化させました。顧客の安全・品質確保や社会貢献活動も課題としてとらえてPDCAを行うことで、EMS活動の大きな柱になっています。



■ 登録活動範囲

出版・教材、教室・塾、文具・玩具、各種コンテンツの編集・製作、流通及び販売、高齢者住宅、介護事業、子育て支援事業

● グループ各社のEMSを啓発・推進する活動

- **社会・環境委員会（マネジメントレビュー）**：年1回。経営層がグループEMS活動を見直す、最重要会議
- **社会・環境責任者&リーダー会議**：年4回。EMSのグループ目標や内部監査・外部審査の報告、事務局からのお知らせなど、EMS推進の中核となる会議
- **内部監査員会議**：年1回。統括監査リーダーを中心に監査の確認事項などを徹底
- **内部監査員養成研修**：隔年
- **eラーニング研修**：年1回。全従業員向け
- **新入社員EMS研修**：年1回
- **その他**：新規取り組み組織のEMS基礎研修、「エコクリップ」の発行、ごみ分別体験研修など、適宜実施

■ 学研グループEMS活動での表彰



▲学研EMS優秀賞の表彰。



▲学研ごみ分別優秀賞の表彰。

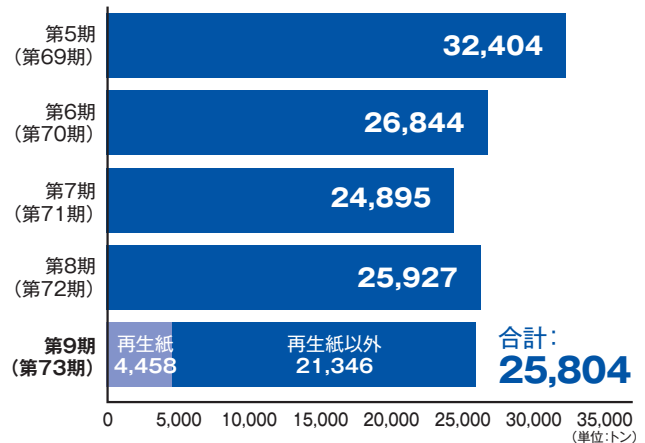
E グループ全体で環境負荷を低減

●EMS活動範囲の拡大

EMS第9期(2017年10月～2018年9月)は、下記の表にまとめた7つの社会・環境課題・目標を設定して活動しました。

前期からの大きな変更点は活動組織の広がりです。新たにグループ・インした会社「(株)文理」が加入、新規の活動拠点として「ココファン藤沢SST/ココファン・ナーサリー藤沢SST」がEMSのサイトに加わりました。全グループ会社のうち21社が17組織となりEMS活動に取り組むことで、EMS活動が一層グループ内に浸透しています。

■ 印刷用紙調達量(学研プロダクツサポート製作資材調達分)



出版商品企画の絞り込みなどにより第6期以降は印刷用紙調達量を安定して抑えることができます(第8期に数値が増えているのはグループ会社の拡大に伴う用紙調達の一元化によるもの)。

EMS 第9期の活動概要		
社会・環境課題	社会・環境目標	目標値、実績値、評価
環境	エネルギーの効率的利用 1. エネルギー使用原単位の改善 グループ目標：グループ全体のエネルギー使用原単位を第8期(72期)の115.1ポイントより0.5%削減させる	グループ目標値： 前期の数値(115.1ポイント)比で0.5%削減 実績値：105.2ポイント 評価▶目標達成
	原材料、天然資源の有効利用 2. 電子出版の推進 ・自社で制定した手順に従い、目標を定め取り組む ・前期の定期雑誌が紙媒体と同時に電子出版した点数を上回る	グループ目標値： 前期の数値(148点)比で改善 実績値：151点 評価▶目標達成
	3. 在庫処分系廃棄物量の把握 自社で制定した「在庫処分系廃棄物量把握手順」に従い、学研ロジスティクス扱い分以外を含む、すべての在庫処分系廃棄物量を把握し、記録する。学研ロジスティクス扱い分の廃棄物量を前期比で削減する	グループ目標値： 前期の数値(3,486t)比で削減 実績値：3,394t 評価▶目標達成
品質	製品・サービスの基本品質確保 製品安全管理、ミス防止など安全・安心・信頼を確保する製品品質の向上に、自社で制定した品質向上の手順に従い、目標を定め取り組む	各組織の事業特性により目標を設定して活動。取り組みは組織で具体的な目標が異なるため、詳細は下記※に示す学研ホールディングスのコーポレートサイトを参照
	5. サービスの基本品質確保 サービス提供者の質の向上を目的とした研修の実施など、安全・安心・信頼を確保するサービス品質の向上に、自社で制定した品質向上の手順に従い、目標を定め取り組む	
社会	社会貢献および社会へのコミュニケーション 6. グループの企業情報および製品情報の積極的開示 CSRレポートの見直し、IR情報の開示などの推進に取り組み、学研グループの事業を社会に広くアピールする	
	7. 社会貢献を推進するコミュニケーション活動 外部のステークホルダーへの社会貢献を意識した活動に取り組む。また、災害時の支援や地域貢献など、各社独自の取り組みによる社会貢献活動を推進する	

※上表のEMS活動に取り組んだ組織・会社の一覧及び内容詳細については、学研ホールディングス・コーポレートサイト・学研グループのCSR「活動の詳細 <https://ghd.gakken.co.jp/csr/env/results.html>」をご参照ください。

社員とともに成長する

⑤ 社員の力を活かす人財育成

●「Creative Challenge」を実践する人財を採用・育成

「持続的成長へのテイクオフ」をスローガンに、学研グループでは、働く人こそが“財産”と考え、20年後、30年後の学研グループを背負って立つ多様な価値観を持ち、新しい学研を創造する人財の採用を積極的に進めています。また、学研グループの役員、社員が共通して持つべき行動指針である Creative Challenge「知る」「挑む」「創る」を実践できるよう、がんばる社員を支援する研修制度や評価制度を整えています。



◀2年目社員研修の風景。座学だけでなくグループワークなどを通し、多角的な視点から自身を見つめ直し、3年目以降の具体目標を立てます。

●「目標達成面接制度」で社員の成長を支援

学研グループでは、社員ひとりひとりの成長が企業競争力の源泉であると考えています。社員が目標に向かってモチベーション高く働き続けられるしくみとして「目標達成面接制度」を実施しています。期首に上長と話し合って立てた目標は、面接を通じてPDCAを繰り返し、社員本人の自発的行動を促し、上長とともに達成を目指します。

●「学研グループMVP」でグループに貢献した社員を顕彰

グループに貢献した社員を「学研グループMVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全体で讃えます。このように「がんばった人が報われる」仕組みがあることが社員の意欲向上につながっています。



◀熊本地震での被災を跳ね返し、見事V字回復を果たして受賞した早稲田スクール水道町校のメンバー。

●グループを担う人財を計画的に育成する

「学研グループ・ジュニアボード」

5年、10年先のグループの将来を見据え、そのときに中核となってほしい人財を育成するため「学研グループ・ジュニアボード」を設けています。グループ各社から選抜された人財が、経営者に必要な知識を習得し、実践を通じて鍛錬を積みます。任期中の経験をもとに、自身でさらなる鍛錬を積むことにより、グループの経営人財へと育成していく仕組みです。

●人財の多様性こそが学研グループの強み

「ダイバーシティの推進」

グループ企業理念にある「すべての人が心ゆたかに生きることを願う」お客様に価値を提供し続けるには、多様な人材が不可欠です。外国籍の社員や障害のある社員の積極的な採用と育成を進めています。



▲異業種の交流が刺激となった若手女性社員研修。

学研グループでは、厚生労働省の推進する「女性の活躍・両立支援」に賛同し、以下の通り女性の活躍推進宣言を行いました。

「2020年までに学研グループ各社において女性役員を一人以上登用します。」

『私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願う
今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します』
多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが
最大限に力を発揮し、お客様へ新しい価値を
提供するための風土としくみを作ります。

この宣言は厚生労働省が運営する「女性の活躍・両立支援 総合サイト」より検索できます。

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/>

●学研ホールディングスの宣言ページ

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=1098>

S ワーク・ライフ・バランス

● 休暇取得・残業削減でリフレッシュ

「ワーク・ライフ・バランス」の推進

社員が「Creative Challenge」を続けるためには、心身のリフレッシュが大切であると考えています。ノー残業デーの実施、永年勤続社員に付与されるリフレッシュ休暇、パステデー休暇、ファミリーサポート休暇などの制度を作り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。



▲パステデー休暇、ファミリーサポート休暇を周知する社内ポスター。

● 柔軟な働き方を応援する「多様な労働時間制度」

多様な事業を展開する学研グループでは、職種による業務時間帯、繁忙期、業務遂行方法など、それぞれのワークスタイルに柔軟に対応できるよう、フレックスタイム制、変形労働制などを導入しています。また、試験的に在宅勤務制度を採り入れ、多様な働き方の推進をしています。

● 社員の子育てを積極サポートする「次世代育成支援」

学研グループで働く社員には法定以上の期間での休業や時短勤務ができ、女性も男性も取得しやすい育児休業制度、出産祝い金支給、育児休業者の職場復帰を支援するプログラム、子どもの看護休暇などの制度を整えています。

また、グループの多くの会社が次世代認定マーク(くるみん)取得を目標に行動計画を策定し、国内の会社は「女性の活躍・両立支援総合サイト」で公表しています。



▲次世代認定マーク(愛称:くるみん)

S 社内コミュニケーション

● 家族・地域の皆様を招待する「参観イベント」

日ごろの支援への感謝を込めて「学研グループ家族参観日」で、社員の家族のみなさんを会社に招待しています。家族参観日の様式を活かし



▲学研ステイフルの商品、ニューブロックのコーナー。

た「学研キッズフェスティバル」も開催。近隣のお客様に多数ご参加いただきました。

● コミュニケーションを広げる「全学研ボウリング大会」

全学研従業員組合との共催でボウリング大会を開催しています。経営トップと組合委員長による始球式で始まる大会には、地方や海外での開催も含め、2018年度は900名を超える社員が参加しました。レクリエーションを通じて、グループ社員同士のコミュニケーションを広げています。



◀チームに分かれて対決。スコア上位者には個人賞、チーム賞等のさまざまな賞が贈られます。

● 会社間・世代間をつなぐ「クラブ活動補助金支給制度」

「仕事以外で社員同士仲良くなりしたい」「体を動かしてリフレッシュしたい」「新しい趣味を発見したい」といった社員の声を反映し、グループ社員同士によるクラブ活動を行っている団体に補助金を支給しています。野球、バスケットボール、バドミントン、バードウォッチング、ゴルフ、華道、歌舞伎愛好会などがあります。



◀バドミントンやゴルフなど、さまざまなクラブ活動が行われています。

障がい者の雇用促進と維持

多様な人材が集い、それぞれの才能や個性を思う存分発揮できる企業グループを目指して、障がい者の積極的な雇用の拡大と新たな職域の開発に取り組んでいます。

学研スマイルハート

●社員数77名(うち、障がい者51名) 2018年11月1日現在

【おもな業務】 オフィスサービス(名刺や各種印刷物の製作、各種セット組みの作成、伝票入力など)、クリーンサービス(廃棄物の回収と分別、学研ビル内の清掃、機密文書の裁断など)、メールサービス(郵便物や宅配物の集配、DMや宣伝物の封入と発送など)

MCSハートフル

●社員数60名(うち、障がい者43名) 2018年11月1日現在
MCSハートフルA(就労継続支援A型事業所)含む

【おもな業務】 事務業務(PCセットアップ、ヘルプデスク、データ入力、FAX一斉送信ほか)、印刷業務(名刺、IDカード、チラシほか)、広告宣伝(広告の企画制作、HPの作成ほか)、清掃業務(介護施設内のトイレ、窓、床ほか) 各種販売(あんしん保険、ICT治具、家電、口腔ケア製品ほか)

社会の一員として

S 学研スクエア

0歳から幼児の学びの場「Petit Pas」、幼児と小学生の教室「学研教室」、そして中学生、高校生のための個別指導教室「CAIスクール」「マナビア」「G-PAPILS」などを通して、幼児から高校生になるまで、一貫して学び続けられる、地域に密着した新しい形の塾を展開しています。教育によって地域の発展に貢献しています。



◀CAIスクールの学習の様子。同じ教室で、学研教室の学習も行っている。

S 学研キッズフェス

幼児から小学生とその保護者を対象に、「親子で楽しむ」をテーマとして、学研グループの商品・サービスの体験ブースを学研東京本社ビル内に設置。夏休み期間中にイベントを行っています。2018年で開催3年目を迎えました。学研のサービスを通して、子どもたちの学びの機会を広く社会に提供しています。



◀2018年に実施した、ものづくり研究室「ロボットプログラミング講座」。多くの子どもたちが参加しました。



◀活版印刷・ホログラムアート・スクラッチアート体験に夢中になる子どもたち。

S プロ野球、Jリーグのチームを応援

学研グループはひとつのプロ野球チームと、3つのJリーグのチームを応援しています。学研ホールディングスは2017年に東北楽天ゴールデンイーグルスとオフィシャルスポンサー契約を、清水エスパルスと地域事業応援パートナー契約を結び、ガンバ大阪のオフィシャルスポンサーを務めています。また、メディカル・ケア・サービスは浦和レッズとパートナー契約を結んでいます。この応援を通して、地域の発展と、青少年の健やかな成長に貢献しています。



▲メディカル・ケア・サービスの社名が競技会場に映しだされる。

S 読み聞かせ会

学研東京本社ビルのホールを会場に、学研プラスが主催。人気絵本作家や絵本専門士、現役アナウンサーなどが、人気の絵本や仕掛け本などを、子どもから大人まで、多くの方々に読み聞かせます。地元の品川区と連携するなど、地域社会と学研をつなぐ開かれたイベントです。参加した方からは「前半の絵本専門士の読み聞かせも元気で華やか



▲2018年12月23日に開催された「宮西達也ときむらゆういち夢の競演！『クリスマス読み聞かせ会』in Gakken」の様子。

で楽しかった。先生お二人の読み聞かせは笑いあり、涙ありで大満足でした！」といった声が寄せられています。

S 「科学の甲子園」 「科学の甲子園ジュニア」を応援

「科学の甲子園」では9000人の高校生が、「科学の甲子園ジュニア」では3万人の中学生が、それぞれ各都道府県の予選に参加。それを勝ち抜いたチームが、今まで習ったことがないような課題を探究して競い合う、21世紀型の科学競技会です。学研ホールディングスはこのふたつの大会の協働パートナーを務め、未来を拓く人材の育成に貢献しています。



▲学研ホールディングスが協働パートナーを務める「科学の甲子園ジュニア全国大会 第6回大会」に参加した生徒たち。

S 中学校、高校の 企業訪問受け入れ

学研グループは全国の中学校、高等学校からの企業訪問を受け入れています。事業内容や社会への働きかけなど、学研グループの活動を実際に見てもらい、社会の一員としての学研の姿を知ってもらうことが目的です。

S 認知機能に関する共同研究

メディカル・ケア・サービスは島津製作所、ERISA、島根大学とともに、認知症の進行予防における効果的な介入アプローチと、認知機能と相関する有用な生体マーカーの探索的検討を行っています。



◀2018年12月3日に共同記者会見を実施した。一番左がメディカル・ケア・サービスの社長・山本教雄。

継続的に行っているおもな社会貢献活動



▲キッズ図書コーナーの様子。連日多くの参加者が読書を楽しんだ。

東京国際フォーラム主催の「丸の内キッズジャンボリー」のキッズ図書コーナーに学研プラスの書籍を提供し、イベント終了後は、東京都千代田区の児童関連施設に寄贈（学研ホールディングス）

全国の児童養護施設・母子支援施設等 64 施設に、幼児ドリル 17,919 冊を寄贈（学研プラス）

医療関係者向け電子書籍アプリ「Diagnostic Ultrasound Video Clips #1-4」の一部、および社団法人出版社著作権管理機構を通じての著作物使用料収入の一部を NPO 法人国境なき医師団へ毎年寄付（学研メディカル秀潤社）

受験生向け参考書「Top Grade」シリーズの売り上げの一部を途上国の学業発展に役立てるべく国際 NGO プラン・ジャパンに寄付（学研プラス）



▲地震発生時の対応について、クイズ形式で楽しく学ぶ。

東京海上日動火災保険(株)が小学校向けに主催する「ぼうさい授業」に賛同し、開催された小学校に地震や防災についての書籍を提供（学研ホールディングス・大阪本社）

自転車による町おこしを目指す NPO 法人「益田市・町おこしの会」が主催する自転車ロードレース大会「益田チャレンジャーズステージ」に協賛（学研ホールディングス）

（社福）福島福祉施設協会が毎年開催する「こどもまつり」に、震災後から文具類などを提供（学研ホールディングス）

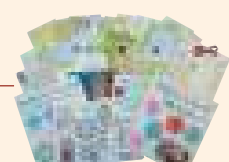
毎年春に開催されている「しながわ CSR 推進協議会」主催の合同清掃美化活動に参加（学研グループ）

吹田市の児童養護施設に入所している子どもたちに、グループ会社（プラス、ステイフル、教育みらい）の商品をクリスマスプレゼントとして寄贈（学研ホールディングス・大阪本社）

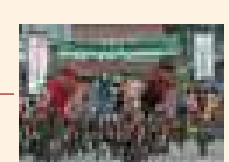
学研ビル 13 階の社員食堂で、障害者施設が運営する福祉ショップの臨時販売会を毎月開催し、販売を支援

学研ビル内各フロアで「使用済み切手・カード」と「ペットボトルのキャップ」を回収し、切手とカードは「品川ボランティアセンター」に寄付、ボトルキャップは「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付

障がいのある子どもたちの読書支援のため、児童書を電子化（学研プラス）



▲全国の施設から届いたお礼の手紙。



▲2018年のレース風景。写真提供：益田市・町おこしの会



▲図鑑、文具、遊び道具などをお届けします。



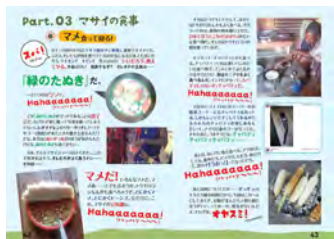
▲毎月第一水曜日に開催されます。

世界の課題に取り組む

S 書籍の出版でマサイの学校が再建へ (学研プラス)

書籍『マサイのルカがスマホで井戸を掘る話』は、ケニア共和国のアンボセリに住むマサイ族の青年ルカ・サンテさんが、人気ウェブサイト「ロケットニュース24」のライターとしてマサイの生活をありのままにレポートし、その原稿料によって村の井戸を直すまでの一部始終をまとめたものです。

スマホを駆使して原稿を日本へ送信し続けたかいあって、記事連載中に井戸は完成。その書籍化が決まったとき、ルカさんは、印税で母校を再建することを決意しました。書籍は2018年3月に発売され、同年9月には母校のリニューアルを祝う大パーティーが開かれました。



◀『マサイのルカがスマホで井戸を掘る話』。マサイ族のルカ・サンテさんとGO羽鳥さんの共著。

S 中国・東南アジア介護事業 (メディカル・ケア・サービス)

近年、高齢化が急速に進む中国・東南アジアを中心に、施設運営、コンサルティング、研修事業を行っています。

2014年に海外初の拠点として中国・南通市に開設した大型有料老人ホームは、ローカライズされた日本式サービスが高い評価を受け、同業態では日系企業として初の満床・黒字化を達成しました。その後、広州市に、同市では最大規模の大型有料老人ホーム開設、2018年には天津市に、認知症専門施設を開設しました。

一方、マレーシアでは、首都クアラルンプールを中心に事業を展開し、2018年にショールームをオープン。現在、有料老人ホームの開設に向けて準備を進めています。



◀中国・南通市の大型有料老人ホーム「南通瑞慈美邸護理院」。

これまでに行ってきたおもな海外支援活動



写真提供 / プランインターナショナル

2008年 ★フィリピン ビナマングクアン小学校で校舎建設・教室備品の支給

2009年 ★タイ バン・ファイマヒンフォン学校で校舎の建設

2011年 ★ベトナム チンコンコミュニティ小学校で校舎の建設・教材・図書を支給等

2011年 ★タイ バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等



写真提供 / TABLE FOR TWO

2011年～ アジア・アフリカ 社員食堂で、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International を通じて、学校給食と教育を支援

2012年 ★インドネシア ソエ県の学校と村の子どもに防災教育を実施

2012年 ★タイ スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設

2013年 ★ミャンマー ニャウンウー町サン・ビャ村で小学校の校舎を建設



写真提供 / 富士ゼロックス

2014年～ フィリピン・ミャンマー 富士ゼロックス株式会社が実施する「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、教育困難地域を対象に教材を無償提供 (学研エデュケーション)

2015年 ★パキスタン シンド州に公立女学校 (小学校) の校舎を建設

2015年～ 東ティモール 住友化学株式会社と協同して、ベボスック小学校に算数教材を提供 (学研エデュケーション)

2016年 ★スーダン ハルツーム州の無医村に診療所の建設

2016年～ ミャンマー カチン州出身の留学生3名の生活費・学費などを支援 (学研エース・エデュケーション)

2017～18年 ★ミャンマー ニャウンウー町での職業訓練生支援プロジェクトを支援

2017年～ タイ 清水エスナルスがやっている児童養護施設の子どもたちへのサッカークリニック協賛 (学研ホールディングス)



写真提供 / プランインターナショナル



写真提供 / プランインターナショナル



★印のあるものは、「学研カード」の利用金額の一部を、教育や医療に関する社会貢献を行う団体に寄付し、発展途上国の環境整備を支援したものです。

財団・研究機関との協働

公益財団法人 古岡奨学会

全国の母子家庭の高校生に奨学金の給与を行っています。学習研究社(当時)の創業者である故・古岡秀人氏が、学研創業35周年にあたる1980年に、「無償の母親の愛への感謝」と「社会への報恩感謝」を込めて当財団を設立し、2011年11月に公益財団法人の認可を受けました。2018年4月現在、奨学生数は累計8266名、奨学金の年間給与額は23万円です。



▲2018年8月第4回、カナダへの短期留学。

公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発教育研究財団は、1967年8月24日、学習研究社(当時)の出捐により設立し、文部省(現文部科学省)より認可されました。「すべての人間の、それぞれの才能を発見し、伸長させ、開花させることは、近代社会の最も重要な課題であり、民主教育の責務」との理念を標榜し、多様な活動を続けています。

● 全国児童才能開発コンテスト(オコン)

1963年に顕彰事業としてスタートしました。図画・作文・科学の3部門で作品を募集し、小学生の文化的・科学的な才能の育成を目的に毎年開催しています。



▲第55回図画本審査会の様子。

● 日本モンテッソーリ教育総合研究所

モンテッソーリ教育法の研究と、その成果を広く日本の教育へ役立てることを目的として、1976年に設立されました。教師養成センターと附属「子どもの家」の事業があります。



▲附属「子どもの家」では、2歳半から6歳の子どもたちが縦割りクラスで主体的に活動。

● 教育工学研究協議会 IMETS(アイメッツ)

小・中学校教員を主とする教育関係者を対象に、教育の最新事情やICTを活かした実践的な教育技術の紹介を目的とする講演・研修会「教育工学研修中央セミナー(IMETSフォーラム)」を企画、主催しています。また、文部科学省より認定を受け、教員免許状更新講習を実施しています。



▲教育工学研修中央セミナー(IMETSフォーラム)では、毎年全国から400名近い参加者を迎えます。

一般財団法人 日本万歩クラブ

「国民の健康維持向上に寄与する」ことを目的に1965年に発足し、以来53年、「一日一万歩」歩いて健康になることを提唱してきました。2012年には、内閣府より一般財団法人の認可を受けました。日本万歩クラブでは、例会と呼ぶウォーキングイベントを年間90回ほど行っています。例会は、首都圏を中心とした歴史散歩、緑道・自然歩道歩きや登山、海外でのハイキングなど、バラエティーに富んだものになっています。



▲2018年8月4日に実施した「山の手一周ウォーク」。

学研教育総合研究所

学研グループの教育系シンクタンクとして、生涯の学びの最新動向について情報を収集・発信するとともに、新たな学びについて調査・研究を行っています。本

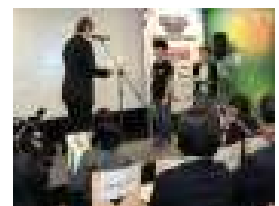


▲毎年実施している調査「白書シリーズWeb版」。

研究所が毎年実施している調査「白書シリーズWeb版」では、全国の幼児と小中高生のリアルな日常の姿を明らかにするために学習、生活、家庭環境、趣味嗜好などの観点から調査し、結果報告書を一般に公開しています。

学研科学創造研究所

学研科学創造研究所は、次の3点を活動方針としています。①科学技術の振興を目的とし、多くの人たちへの科学技術、科学知識の普及を目指します。②子どもも大人も感動できるような「科学する場」を提供します。③「クリエイティブに科学する心」を持った人材の発掘や支援・育成をグローバルに行います。また、2009年から続いているディスカバリーチャンネル主催の「キッズ科学実験館」では、各地で行われる実験講座のコンテンツの作成・講師の講習などを担当しています。



▲ディスカバリーチャンネル主催「自由研究大賞」の審査員を依頼されています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

S グループ内に向けて

● Gakkenライフ

学研グループの社内報で、1958年7月に創刊。現在は毎月1日に発行しています。グループ内外のイベント、外部からの表彰、学研ホールディングスの宮原博昭社長による連載など、さまざまなトピックスを従業員に発信しています。

● 学研グループ70年史

創業70周年を記念して編まれました。1946年から2017年までの学研の歴史が詰まっています。従業員にとって、学研の歩みを通して、これからの学研を考えるための指針になっています。

● 羅針盤

学研ホールディングスの宮原博昭社長によるブログです。毎月2～3本の記事をアップ。学研ブランドの向上に寄与した事例やその時々に応じた各セグメントへの励まし、助言、指針などを通して、従業員ひとりひとりに気付きを与えています。



S グループ外に向けて

● 学研商品&サービスニュース

毎月25日に発行しています。創刊以来、学研グループが新たに出す、魅力あふれる商品やサービスなどを、ステークホルダーに広く紹介しています。

● 学研ホールディングスのホームページ

学研グループの企業活動、社会活動、最新ニュースなど、学研グループのあらゆる情報を広くステークホルダーに向けて発信しています。

● さまざまなホームページやSNS

さまざまな事業部門が、個性的で有益なホームページを製作。それぞれ独自の情報を読者やユーザーなどに発信しています。併せて事業部門とお客様などを直接つなぐため、ツイッターなどのSNSも展開しています。



● 株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示しています。また、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的

な株主還元の充実を図るなど、双方向の関係構築を目指しつつ、緊密なコミュニケーションを推進していきます。

当社は、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株に株式併合いたしました。その結果、72期の1株当たりの配当は前期対比で10倍となっています。

■ 株主への配当額の推移（1株当たり配当）

平成27年9月期 (70期)	平成28年9月期 (71期)	平成29年9月期 (72期)	平成30年9月期 (73期)
5円	6円	60円	70円

● 「株主通信」を年2回発行、

公開ホームページをリニューアル

毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、セグメント別の事業内容など、最新の情報を株主の皆様へ提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりご理解いただける誌面づくりに努めていきます。



■ 決算説明会

おもにアナリストおよび機関投資家を対象に、決算発表直後の5月、11月の年2回開催しています。当日の資料は公開ホームページにも掲載しています。



■ 公開ホームページ

ホームページの「株主・投資家の皆様へ」は、スマートフォン・タブレットにも対応しています。透明性・公平性・継続性を重視し、「決算短信」「中期経営計画」「有価証券報告書」などの最新の決算情報やニュースリリース、アナリストによるレポート等を、タイムリーに掲載しています。

● 株主優待、IRメールを通じた株主とのコミュニケーション

9月30日時点で100株以上保有している株主様には、「株主優待カタログ」掲載の学研グループ商品、サービス10数点の中から1点、300株以上保有の株主様には2点を贈呈しています。さらに300株以上を3年以上保有の株主様には長期特別優待も行っています。

73期よりはがきでのお申込みに加え、スマホやパソコンで簡単に手続きできるWebでの優待申込み受付がスタートしました。はがき申込みよりも早期に発送できるようにな

り、ご利用いただいた多くの株主様にご好評をいただきました。今後も株主の皆様にご満足いただけるよう、サービスの拡充を図ってまいります。

また、IRメールサービスで株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様への情報発信も行っています。これらのサービスをご利用いただくことによって、学研グループへのご理解がより一層深まるものと考えています。

● お客様とのコミュニケーション

お客様センターでは、学研グループすべての事業のお問い合わせ窓口として、さまざまなお客様からのお問い合わせをお受けしています。

● お問い合わせは年間延べ2万件以上

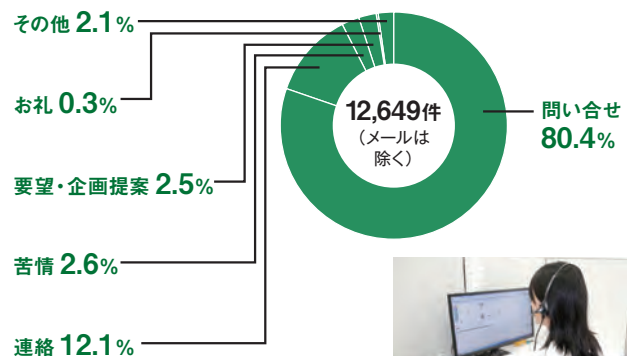
一般の方、読者、書店、取次会社、学校関係、官庁、図書館、企業、テレビ局・新聞社などのマスコミ関係といった、さまざまな方からのお問い合わせをいただいています。

受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡し、対応をしています。お問い合わせ内容は、グループ会社に開示しています。お客様からの貴重なご意見・ご要望・苦情などをグループ全体で共有し、商品企画や品質管理、リスク管理などに活かして、顧客満足度と顧客ロイヤリティの向上に役立てています。

● メール問い合わせの割合が増加中

近年、PC・スマートフォンの普及でメールによるお問い合わせが増えていきます。ここ2、3年、毎年約3～4%アップしています。73期はメール以外のお問い合わせが56%、メールでのお問い合わせが44%となり、このまま進むと、74期以降、電話・はがき・FAXによるお問い合わせの合計件数を上回る勢いです。

■ 電話・はがき・封書・FAX問い合わせ内訳



▶お客様対応をするオペレーター。



コーポレート・ガバナンスと内部統制

G 学研グループ企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。

お客様のために
製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます
株主・投資家のために
経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます
取引先のために
すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います
社員のために
人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます
社会のために
社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

G コーポレート・ガバナンス

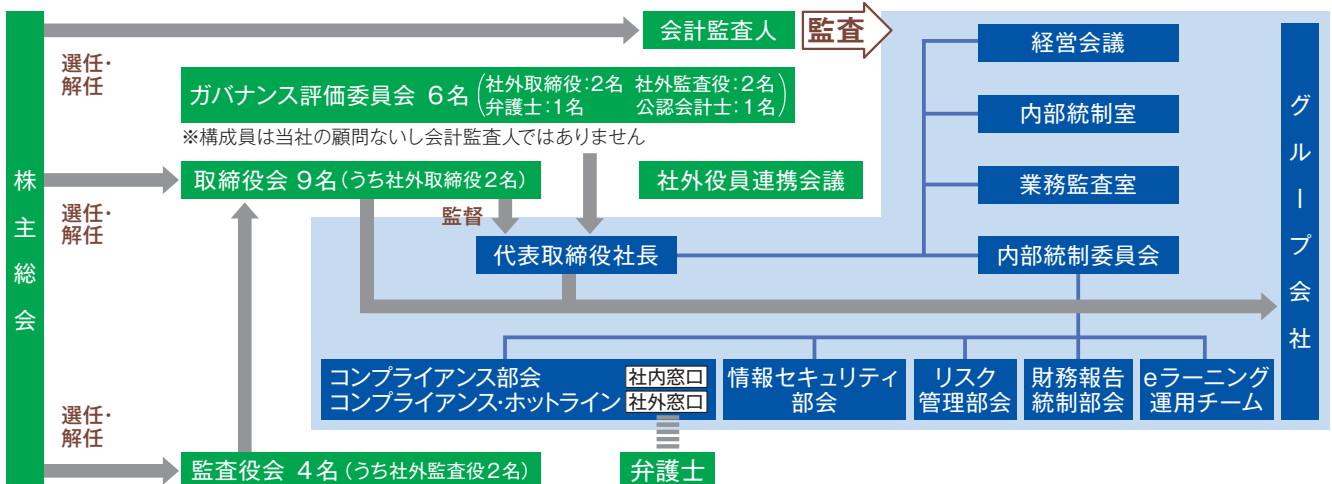
学研グループのコーポレート・ガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会が取締役9名で構成され、うち2名が社外取締役（独立役員）です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体にかかわる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査

役（独立役員）です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保に努めています。

また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、ガバナンス評価委員会を設置しています。

■(株)学研ホールディングス機関組織図(2018年9月末現在)



G 内部統制システムに関する考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」(→26ページ)を定めています。業務の適正性を確保するための体制(内部統制システム)を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月には内部統制

委員会を設置し、同委員会のもとに4つの部会(コンプライアンス部会、情報セキュリティ部会、リスク管理部会、財務報告統制部会)とeラーニング運用チームを設置しました。

G コンプライアンス

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進を謳っています。そのために「学研コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「学研コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規定を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践するうえで遵守すべき法令・社会倫理を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

G 財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役職員が自主的・自発的に、その仕組みや体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことです。

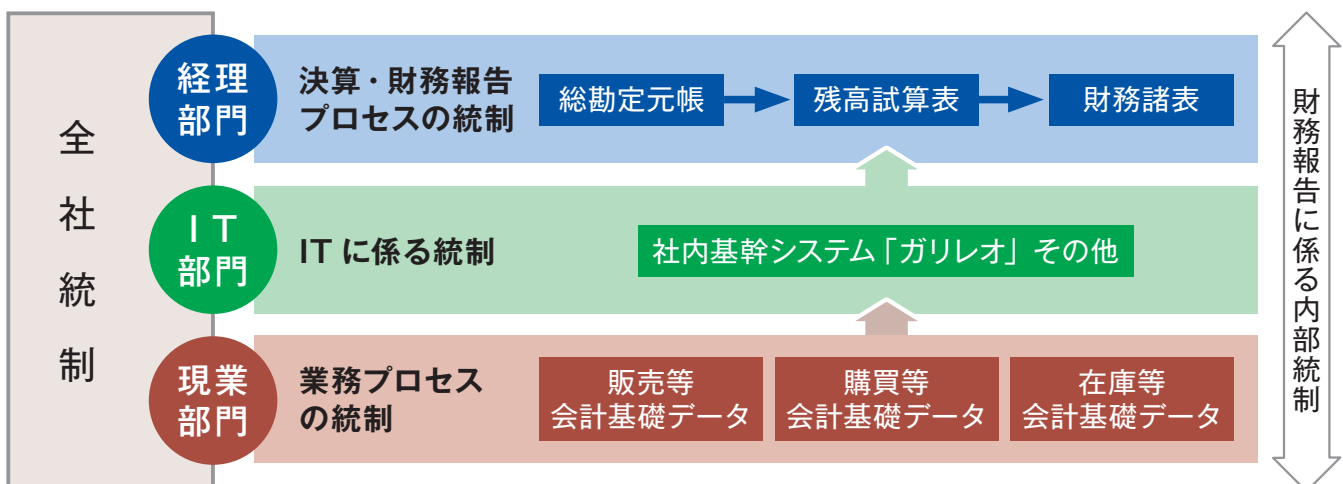
下図は内部統制の評価概要です。このように、全社統制の大きな傘の中に、経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、ITに係る統制、そして現場の業務プロセスの統制

がそれぞれ相互作用しています。

財務報告に係る内部統制を正しく運用していくため、グループ各社では関連の実務を担当する「内部統制推進リーダー」を任命し、学研ホールディングスの内部統制室と緊密な連携を図っています。

今後も、違法行為やリスク、エラーを防ぎ、業務を健全かつ効率的に遂行するため、より精度の高い財務に係る内部統制の整備と運用に努めていきます。

■ 財務報告に係る内部統制の評価概要



G リスクマネジメント

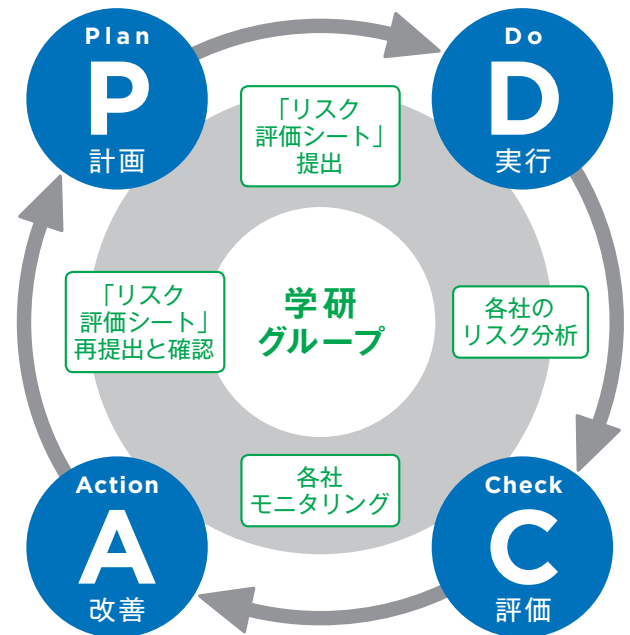
学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。

リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、グループ各社で選任されたGRC担当取締役及びリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価及びコントロールを行っています。

■ リスク評価シート



■ リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



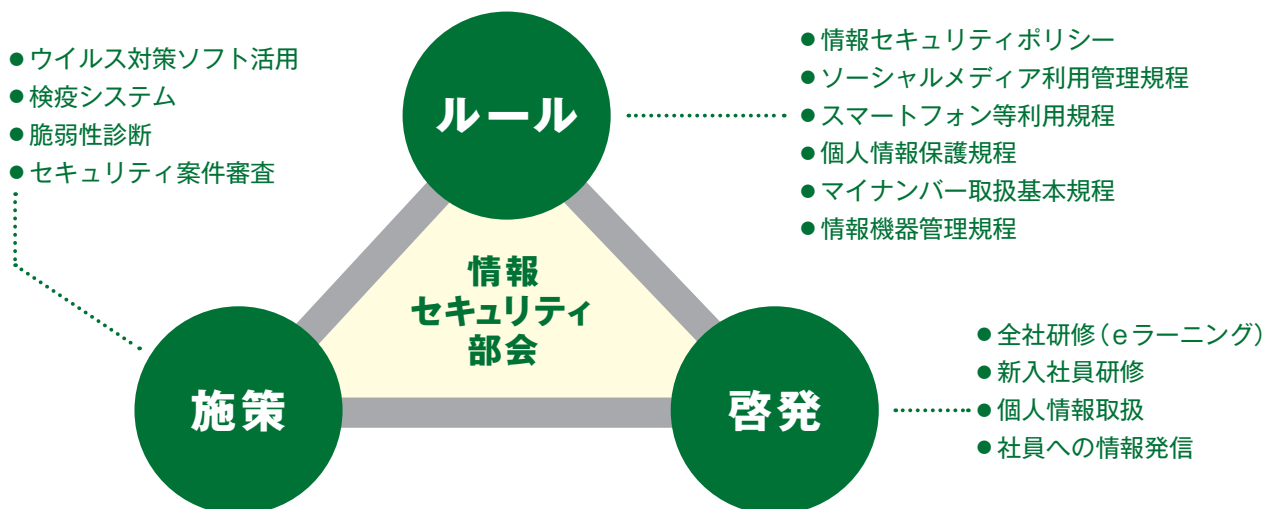
G 情報セキュリティ

学研グループでは、保有する情報資産および皆様よりお預かりする個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その遵守をすべての役職員に徹底しています。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」を制定（2016年10月1日から実施）し、2016年10月に「学研グ

ループ情報セキュリティポリシー基本方針」を全面改定しています。

学研グループでは情報セキュリティ対策を推進するために情報セキュリティ部会を設置、グループ各社から委員が参加して四半期に一度定例会を開催し、セキュリティ案件の審査や今後の取り組みについて討議しています。

■ 情報セキュリティ対策を推進する構成要素



G GRC (ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス) 研修

学研グループでは社員教育、意識啓発をCSR活動の基盤としてとらえており、グループ各社には「GRC担当取締役」を任命してグループ内連携を強化しています。社員教育では、インターネットを利用した「eラーニング」システムを2011年から導入し、ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスを主要テーマとした研修をグループ全社員を対象に実施しています。

おもな内容は、人権、環境活動、内部統制、製品安全、CSR、情報セキュリティ、コンプライアンス、リスク管理などです。各教材は、具体的な業務や事故の実例などを取り入れグループ内で独自に制作し、各社GRC担当取締役が受講の進捗・テスト結果などの学習管理を行い、全員の理解度を高めています。

また本システムを活用して、社員アンケートやコンプライアンス意識調査なども実施しています。

■ 73期eラーニング研修一覧

1-1-1	CSR基礎研修(基礎編)
1-2-1	学研グループの人権尊重
1-2-2	ハラスメントの防止
1-2-3	多様性の尊重
1-2-4	働く人のメンタルヘルス初級編
1-2-5	働く人のメンタルヘルス中級編
1-3-1	学研グループの社会・環境活動
1-4-1	学研グループの製品安全
1-5-1	学研グループの理念
2-1-1	学研グループのコンプライアンスコード
2-1-2	コンプライアンスの重要性
2-2-1	下請法
2-2-2	景表法 景品表示法の基礎
2-3-1	インサイダー取引
3-1-1	情報セキュリティ(基礎編)
3-1-2	情報セキュリティ(応用編)
4-1-1	学研グループのリスク管理について
5-1-1	財務報告に係る内部統制について(基礎編)
5-1-2	個人情報の管理について
5-3-1	受託・通販・イベント事業の注意点



▲コンプライアンスについての研修画面の一例です。



▲個人情報の管理についての研修画面の一例です。



▲最後に研修のまとめとして問題が出され、100点を採らないと受講終了となりません。

下請法への対応

コンプライアンス経営推進の一策として 学研グループ独自の管理システムを導入

出版事業での下請事業者との取引を適正かつ確実にを行うため、「注文書」をWEB画面と電子メールを利用して交付・管理するシステムを導入し、下請法違反を未然に防ぐことを目的としています。このシステムは学研グループが独自に開発したものと

で、下請事業者の登録、「注文書」の電子交付、承認、保管とともに、許諾申請、管理も同時に行い、「注文書」の交付漏れや保管漏れ、許諾申請漏れなどの防止に役立っています。

G 製品安全の確保

●製品安全に関する基本方針

学研グループでは「学研グループ理念」と「学研グループ企業行動憲章」をもとに、製造・仕入れ・販売する製品の安全性確保やお客様への安全情報の開示に努めています。

基本方針として「お客様の立場に立った製品安全の確保」を掲げ、「学研グループ製品安全管理規程」で安全確保のしくみと責任の明確化、「学研グループ製品安全基準」で遵守すべき安全規格の基準を定め、製品安全管理を行っています。

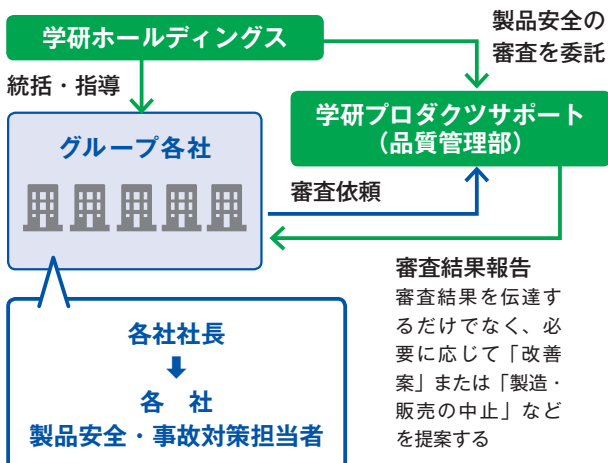
●製品の安全性を確保するための管理体制

学研グループの製品安全・事故対策については、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を販売する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできない審査を必要とする製品については、速やかに学研ホールディングスに審査を受けるものとする。

製品安全に関する審査業務は、学研ホールディングスから学研プロダクツサポートの品質管理部に委託されています。（下図参照）

■製品の安全性を確認するしくみ



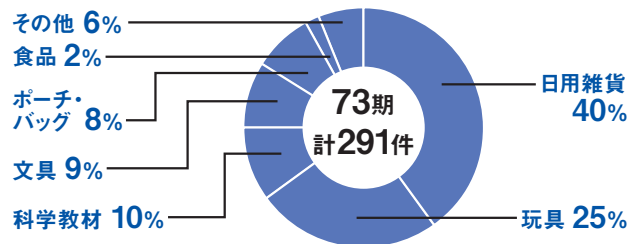
また、事故発生時、製品主管会社は速やかに「製品事故対策行動基準」及び「製品事故発生時の対応マニュアル」に従って、対応・解決にあたる事が定められています。

●73期の製品安全レビュー

学研グループとして目標に掲げた「製品起因による危害ゼロ」の目標は達成できました。しかし、学研グループで取り扱う製品は多種多様になっており、特に子どもを対象とした製品についてはさらなる安全対策が必要と考え、学研グループ独自の安全品質基準を設定し、運用しています。

73期に品質管理部が安全審査を実施した製品の25%を占める玩具をはじめ、多くが新規に企画開発した子ども向け製品となっています。このような製品には、企画段階で製品アセスメントを行い、計画的に審査を実施しました。このように、安全審査では市場に危険な製品が出るのを防ぎ、お客様の安全・安心を守る役割を果たしています。

■安全審査を実施した製品ジャンル



●全従業員が参加する製品安全教育研修

●製品安全・事故対策担当者会議：1回

グループ各社の GRC 担当取締役と製品安全・事故対策担当者に対する法規制・規格・事故情報関連の研修

●製品安全研修（各種テーマ別研修）：9回

企画制作者、製作担当者等の実務者が製品安全への理解を深め、安全意識を向上させるための研修

●全従業員対象の製品安全のeラーニング研修：1回

●お客様の誤使用も想定し安全を配慮した情報の提供

お客様が製品を使用する場面を想定し、「販売対象」「使用場所」「使用状況」などを慎重に検討し、誤使用の可能性も考慮したうえで多面的な確認作業を行っています。また、お客様に製品を安全にお使いいただくために、正しい使用方法及び事故の未然防止のための適切な情報をパッケージ本体と取り扱い説明ページにわかりやすく掲載しています。

G 人権啓発活動

●人権啓発への取り組み体制

学研グループでは、学研グループ人権啓発推進委員会、ならびにグループ各社に人権啓発推進委員会を組織し、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るべく、従業員ひとりひとりの人権意識を高めるための啓発活動、情報発信を行っています。

■受講者数の推移



●全従業員を対象にした全社研修

学研グループ人権啓発推進委員会は、グループ各社に設置した人権啓発推進委員会を通して、全従業員に対し全社研修を毎年実施しています。人権啓発活動をサポートする人権啓発推進委員会事務局は毎年、学研グループ人権啓発推進委員会に年度方針を提案し、それに基づいて研修資料を作成します。その資料を使い、各社の推進委員が講師を務め、約20分間、対面で行うのが全社研修の基本です。

G 災害対策

学研グループでは、災害リスクが発生した際、もしくは発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し、災害対策体制に移行します。災害対策本部は、防災対策マニュアルに基づき、学研ホールディングス代表取締役社長を本部長とし、学研ホールディングス取締役や学研グループ各社社長などが本部員となり、被災状況の情報収集を行ったうえで、対応や指示ができる体制を整えています。

また、事業継続対策事務局は、あらかじめ策定した事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)に基づき、学研グループの事業継続対策を俯瞰しつつ、支援やアドバイスを行います。事業継続計画については、学研グループ共通の災害想定に基づき、グループ各社・各部門などのセクション単位で策定しており、毎年内容の見直しを実施しています。

●多角的な啓発活動を展開

73期の年度方針である「セクシュアルハラスメントのない健全な職場を考えよう」に基づく全社研修と並行して、2月から8月下旬にかけて「外国人、外国にルーツを持つ人の人権課題」ならびに「合理的配慮」をテーマに、6回にわたって特別研修会を実施しました。ともに今、話題となっている人権課題ということもあり、出版系事業会社の従業員を中心に、延べ400名以上が受講しました。

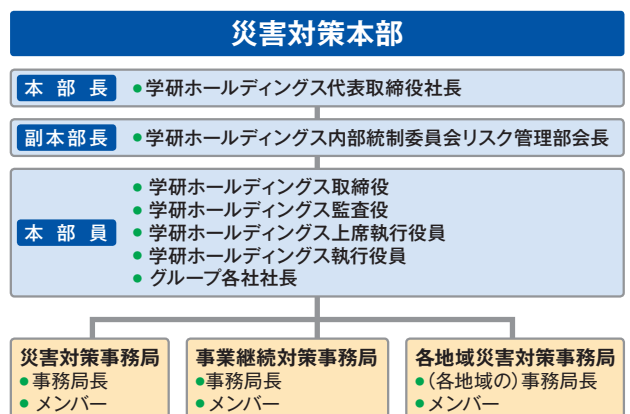
また、6月には、73期の年度方針に則り、稲生和泉氏を講師に招き「セクハラを防ぐにはどうしたらいいのか」と題する特別研修会を開催。70名以上が受講しました。



▲株式会社クオレ・シー・キューブの執行役員、稲生和泉氏を招いてのセクシュアルハラスメント特別研修会の様子。

さらに、学研本社ビルにおいては、東京都が制定した「帰宅困難者対策条例」に基づき、帰宅困難者対策についても防災対策マニュアルなどで整備しています。

■災害対策本部組織図



連結財務ハイライト

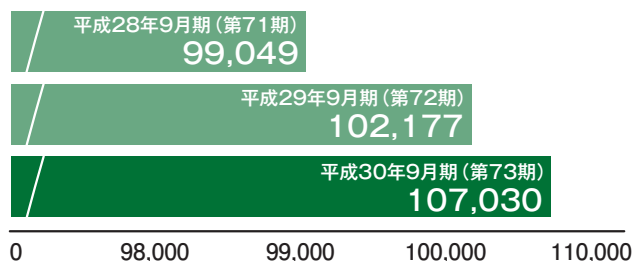
平成30(2018)年9月期(第73期)は、教育サービス事業と教育ソリューション事業では減益となりましたが、教育コンテンツ事業の出版分野での企画精選、児童書・学習参考書のヒット、医療福祉サービスでの事業拡大により、連結では増収・増益となりました。

平成30年9月期(第73期)連結業績

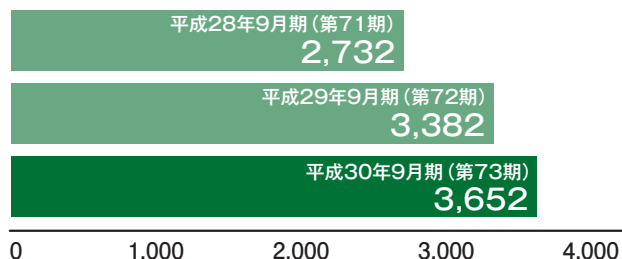
売上高	107,030百万円(前期比 4,853百万円増加)
営業利益	3,652百万円(前期比 270百万円増加)
経常利益	4,002百万円(前期比 477百万円増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058百万円(前期比 272百万円減少)

連結業績ハイライト

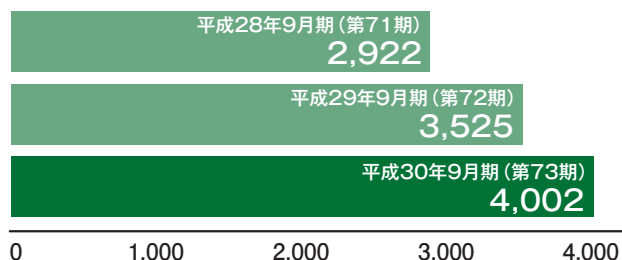
●売上高(単位:百万円)



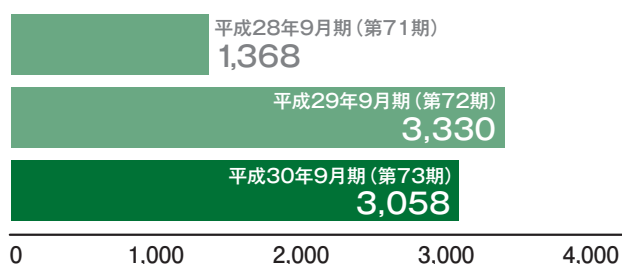
●営業利益(単位:百万円)



●経常利益(単位:百万円)



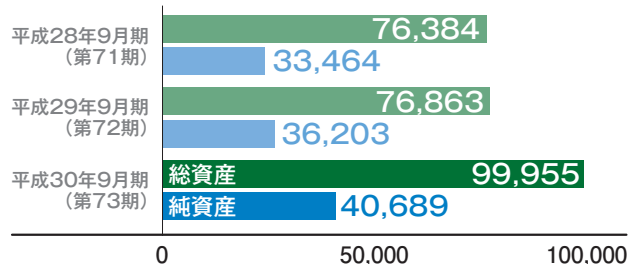
●親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



連結財務諸表

科目	第73期 平成30年9月期末	第72期 平成29年9月期末
資産の部		
流動資産	54,165	46,538
固定資産	45,789	30,325
有形固定資産	14,098	11,697
無形固定資産	10,630	2,934
投資その他の資産	21,060	15,693
資産合計	99,955	76,863
負債の部		
流動負債	43,774	24,464
固定負債	15,490	16,195
負債合計	59,265	40,659
純資産の部		
株主資本	36,102	32,332
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,935	11,574
利益剰余金	8,679	6,484
自己株式	△2,869	△4,083
その他の包括利益累計額合計	3,358	3,730
新株予約権	184	167
非支配株主持分	1,045	△25
純資産合計	40,689	36,203
負債純資産合計	99,955	76,863

●連結総資産・純資産(単位:百万円)



73期売上高セグメント構成比

各セグメントの事業内容と73期の売上高セグメントの構成比は下記の通りです。

その他

- 売上高 3,273百万円
- 営業利益 25百万円

医療福祉サービス事業

- 売上高 24,415百万円
- 営業利益 1,036百万円

「高齢者福祉」では、サービス付き高齢者向け住宅・グループホームを中心とした高齢者住宅、各種介護サービス等の企画・開発・運営を国内外で展開しています。「子育て支援」では、未就学児には認可・認証保育所、こども園、就学児向けの学童保育施設を運営しています。また、医学・看護・介護分野の書籍・eラーニングコンテンツの開発・販売をしています。



▲千葉県のココファン八千代緑が丘(サ高住)。

教育ソリューション事業

- 売上高 18,928百万円
- 営業利益 646百万円

幼稚園・保育所向けに保育絵本、保育教材・用品、幼児教室、保育者研修を提供します。また、小・中学校向けには教科書・指導書、特別支援教材を、高等学校向けには小論文・模試を、大学向けには入試・就職支援サービスを、企業向けには採用支援サービス、社員研修を提供し、学校・企業教育現場を強力にサポートします。



▲幼児教室。

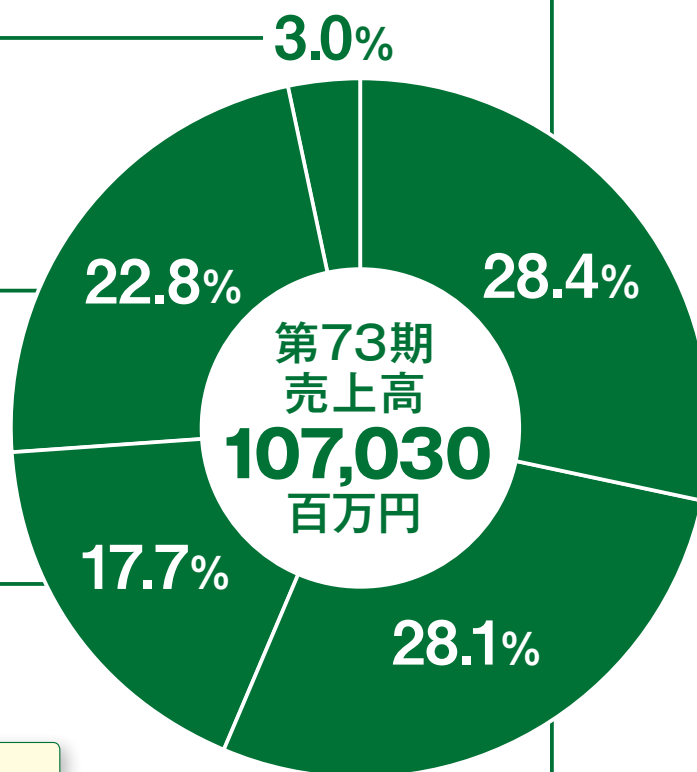
教育サービス事業

- 売上高 30,353百万円
- 営業利益 1,392百万円

地域で信頼されている学習教室・進学塾の運営及び、家庭教師派遣サービス事業を全国展開しています。「自分で考える力」を育てる学研教室をはじめ、生徒ひとりひとりに向き合い、学ぶ楽しさを伝え、やる気を引き出して力を伸ばします。



▲学研教室。



教育コンテンツ事業

- 売上高 30,059百万円
- 営業利益 549百万円

取次、書店ルートにおける児童書・学習参考書・実用書籍等の出版物を発行しています。また、出版と連動したデジタルコンテンツの制作販売、電子出版配信事業、教材開発、教育ICTサービスの企画制作、メディア運営及び、文具・玩具の企画制作・販売を行っています。



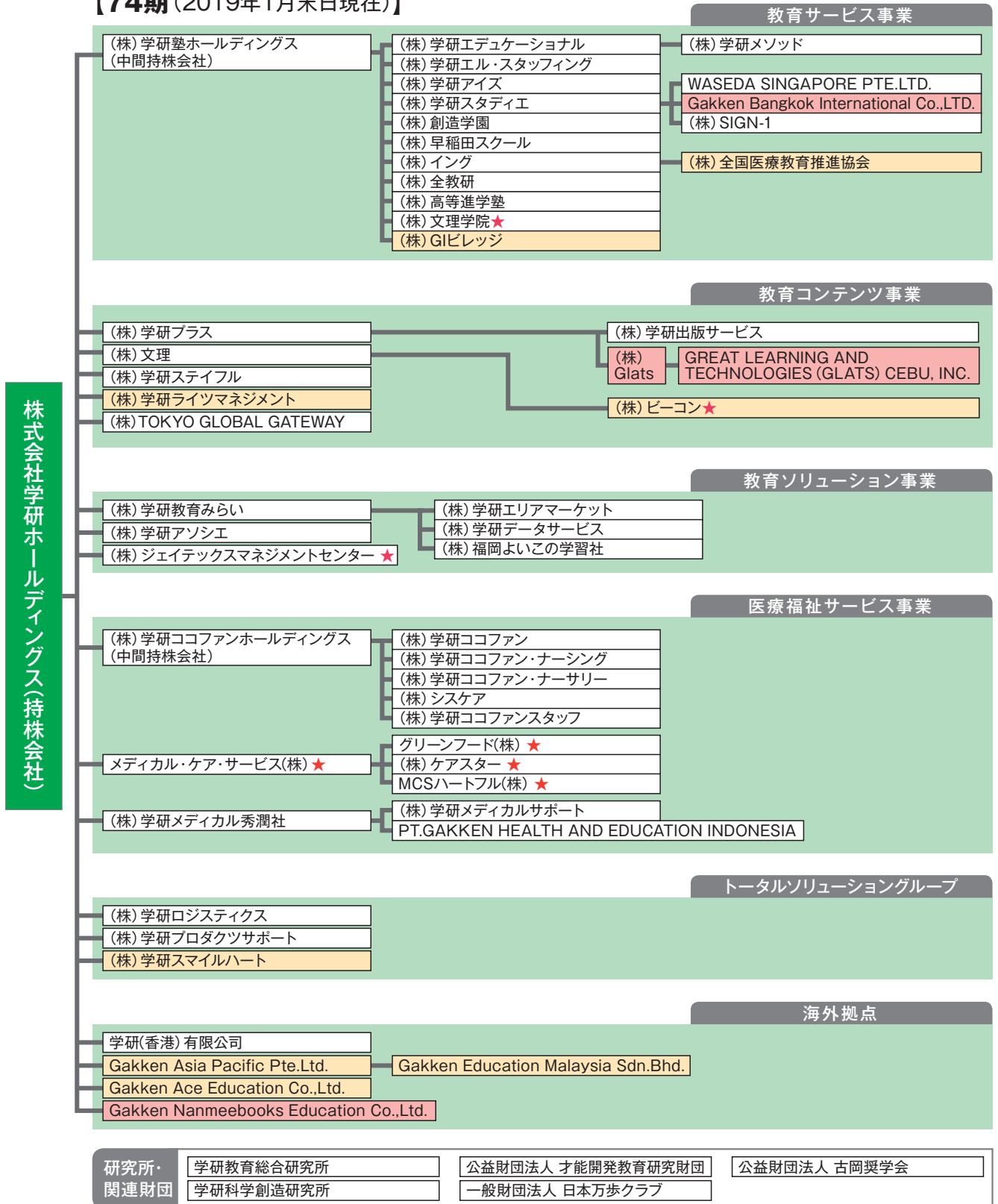
▲さまざまな刊行物。

学研グループの 会社一覧

会社概要

- 商号: 株式会社学研ホールディングス
- 事業内容: 教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業、その他
- 所在地: 東京都品川区西五反田2-11-8
- 設立: 1947年3月31日
- 従業員数: 6,929名 [連結] 2018年9月30日現在
- 売上高: 107,030百万円 [連結] 2018年9月期

【74期 (2019年1月末日現在)】



□ 連結子会社(53社) □ 非連結子会社(15社) □ 関連会社(9社) ★: 73期新規会社 ※一部の会社は省略しています。

一般社団法人 日本能率協会による第三者意見

学研グループでは、「学研グループCSRレポート2019」（本誌）とWEB版におけるレポートのあり方などについて、一般社団法人日本能率協会から第三者意見を受けています。この第三者意見を通じて、学研グループの今後のCSR推進に役立てていきます。



株式会社 学研ホールディングス 殿

「学研グループ CSR レポート 2019」への第三者意見

総合評価意見

学研グループの理念である「すべての人が心ゆたかに生きることのできる社会」の実現に貢献していくことが、SDGs（Sustainable Development Goals）の基本理念である「誰一人取り残さない」と重なり、「学研グループ CSR レポート 2019」（以下、「CSR レポート」）では、SDGsの17の目標のうち、3、4、11（「目標3：全ての人に健康と福祉を」、「目標4：質の高い教育をみんなに」、「目標11：住み続けられるまちづくりを」）の3つが重点目標として設定されています。

GRIスタンダード（GRI）においては、経済、環境、社会に対して組織がどのように影響を及ぼすかの「インパクト」を評価し、「重要性」（マテリアリティ）に基づく情報開示が必要とされています。今回のCSRレポートにおいては、EdTechやSTEM教育をはじめとした新たな教育手段による「未来に続く価値を生み出せる次世代人材の育成」、リカレント教育等を通しての「人生100年時代の生涯学習の推進」等がマテリアリティとして特定されています。マテリアリティの内容は、企業としての成長エンジンである「教育分野」と「医療福祉分野」に関連しており、事業を通して社会課題の解決に取り組むことが示されています。

GRIにおいては、「組織が経済、環境、社会に与える著しいインパクト」、「ステークホルダーの評価や意思決定に対しての実質的な影響」に関する説明が求められており、例えば、マテリアリティの特定プロセスの中で抽出した20項目の課題を特定マッピングにおける位置付けを具体的に示すことが望まれます。また、具体的なアウトプットや数値目標を明確にして、特定されたマテリアリティを経営戦略に組み入れていることを開示することにより、本業とCSR活動のつながりがより一層深まります。環境では自社のエネルギー使用量の改善状況を開示することに加え、マテリアリティには特定されていないですが重要課題として取り上げられているバリューチェーン（スコープ3）における環境負荷低減等、その他の重要課題も今後どのように取り組むのか検討状況を示すことにより、中長期の課題解決につながります。また、女性の活躍・両立支援として、「2020年までにグループ各社において女性役員1名以上登用」が目標とされており、多様な人材の活用、働きやすい労働環境の構築の課題等、開示内容に関してはGRIに則った開示を推進することが望まれます。

SDGsは2030年までの国際目標であり、中長期的な戦略のもとにトップコミットメントで示された「社会課題と企業活動が一致した企業として、SDGsを推進する」ことにより、より一層取り組みが進められていくことを期待します。

第三者意見の手続き

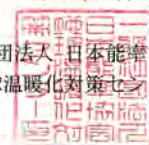
一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下、「JMACC」）は、株式会社 学研ホールディングス（以下、「学研」）より「CSRレポート」に対する第三者意見の依頼を受け、これを実施しました。JMACCは、学研およびそのステークホルダーとは独立・公平の立場から、CSRレポートの記載内容について評価を行い、その基礎情報をもとに本意見書を作成しました。JMACCの責任は、下記の手続きの範囲で得た情報をもとに、その限定された範囲で評価を実施することです。よって、本意見書は、CSRレポートに公開されている定量および定性情報が一般に普及している作成基準に準拠して正確に算定及び記載され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

意見書作成のために実施した手続き：CSRレポートに対して、JMACC版チェックリストに基づき文書審査を実施

- CSRレポートの記載内容とGRIスタンダードの開示事項を対比
- 開示事項ごとの適合状況等をデスクレビュー評価として提示

2019年3月12日

一般社団法人 日本能率協会
地球温暖化対策センター



Gakken

学研グループCSRレポート2019

2019年3月発行

前回発行年月：2018年3月

次回発行予定：2020年3月

お問い合わせ先：

株式会社 学研ホールディングス CSR 推進室

〒141-8510 品川区西五反田 2-11-8

電話 03-6431-1002 (学研グループ お客様センター)

発行元：株式会社 学研ホールディングス

印刷：図書印刷株式会社

表紙・本文デザイン：スタジオ ギブ